

# 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 国庫支出金	1,267
2 県支出金	61,088
3 繰入金	51,288
4 諸収入	34,002
5 市債	15,500
歳入合計	163,145

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
0	1,267	0.78
0	61,088	37.44
0	51,288	31.44
0	34,002	20.84
0	15,500	9.50
0	163,145	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 工業団地造成事業費	163,145	0
歳出合計	163,145	0

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
163,145	62,355	15,500	85,290		100.00
163,145	62,355	15,500	85,290		100.00

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫支出金	1,267	0	1,267
1	国庫補助金	1,267	0	1,267
1	1 国庫補助金	1,267	0	1,267
2	県支出金	61,088	0	61,088
1	県補助金	30,864	0	30,864
1	1 県補助金	30,864	0	30,864
2	県委託金	30,224	0	30,224
1	1 県委託金	30,224	0	30,224
3	繰入金	51,288	0	51,288
1	基金繰入金	51,288	0	51,288
1	1 基金繰入金	51,288	0	51,288
4	諸収入	34,002	0	34,002
1	雑入	34,002	0	34,002
1	1 雑入	34,002	0	34,002
5	市債	15,500	0	15,500
1	市債	15,500	0	15,500
1	1 市債	15,500	0	15,500

1 国庫支出金  
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国庫補助金	1,267	地方創生推進交付金 (企業誘致室)	1,267
1 県補助金	30,864	工場等関連施設整備事業補助金 (企業誘致室)	30,864
1 県委託金	30,224	工場等用地取得造成事業委託金 (企業誘致室)	30,224
1 基金繰入金	51,288	企業誘致対策基金繰入金 (企業誘致室)	51,288
1 雑入	34,002	工場等用地取得造成事業負担金 (企業誘致室)	34,002
1 地域開発事業債	15,500	内陸工業用地等造成事業債 (企業誘致室)	15,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	163,145	0	163,145	62,355	15,500	85,290	
1 工業団地造成事業費	163,145	0	163,145	62,355	15,500	85,290	
1 工業団地造成事業費	163,145	0	163,145	62,355	15,500	85,290	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	10,229	008501 工業団地造成事業人件費	21,644
3 職 員 手 当 等	7,528	( 職員課 )	
4 共 済 費	5,516	02 給料	10,229
7 賃 金	11,560	職員給	10,229
9 旅 費	1,325	03 職員手当等	7,528
11 需 用 費	20	扶養手当	738
13 委 託 料	46,094	通勤手当	48
14 使用料及び賃借料	78	時間外勤務手当	1,030
15 工事請負費	79,596	期末手当	2,570
18 備品購入費	1,099	勤勉手当	1,829
19 負担金、補助及び交付金	100	地域手当	329
		住居手当	324
		児童手当	660
		04 共済費	3,887
		職員共済組合負担金	3,887
		008502 工業団地造成事業に要する経費	141,501
		( 企業誘致室 )	
		04 共済費	1,629
		嘱託職員社会保険料	1,567
		雇用保険料	62
		07 賃金	11,560
		嘱託雇上料	10,183
		人夫雇上料	1,377
		09 旅費	1,325
		普通旅費	1,325
		11 需用費	20
		消耗品費	20
		13 委託料	46,094
		環境影響評価事後調査業務委託料	38,707
		立木補償料算定業務委託料	2,040
		草刈委託料	3,594
		企業立地推進業務委託料	1,400
		機械器具保守委託料	353
		14 使用料及び賃借料	78
		機械等借上料	78
		15 工事請負費	79,596
		調整池流末水路改修工事費	30,864
		須ヶ谷池周辺整備工事費	48,732
		18 備品購入費	1,099
		機械器具費	1,099
		19 負担金補助及び交付金	100
		第1次事業運営委員会負担金	100

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		10,229	6,868	17,097	3,887	20,984	
前年度								
比 較	3		10,229	6,868	17,097	3,887	20,984	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	738	48	1,030		2,570	1,829	329	324
	前 年 度								
	比 較	738	48	1,030		2,570	1,829	329	324

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	10,229	給与改定に伴う増減分	28	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	188	昇給による増	
		給与減額に伴う減額分	△ 138	給与減額による減	
		その他の増減分	10,151	職員の異動等による増	職員の異動状況 本年度 3人 前年度 人 増減 3人 採用、退職等の状況 異動 3人
職員手当	6,868	制度改正に伴う増減分	57	給与改定による増	期末手当 7 勤勉手当 50
		給与減額の復元に伴う増額分	458	給与減額の復元に伴う増額分	期末手当 75 勤勉手当 54 地域手当 329
		その他の増減分	6,353	昇給による増 職員の異動等による増 手当額の変動等による増	扶養手当 738 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,030 期末手当 2,488 勤勉手当 1,725 住居手当 324

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計			計		
平成 30年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
環 境 影 響 評 価 事 後 調 査 業 務 委 託	132,332千円		
(仮称)あやの台北部用地造成工事	4,277,772千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成32年度 ～ 35年度	132,332千円	42,345千円		89,987千円	
平成32年度 ～ 34年度	4,277,772千円	2,137,994千円	278,900千円	1,860,878千円	